

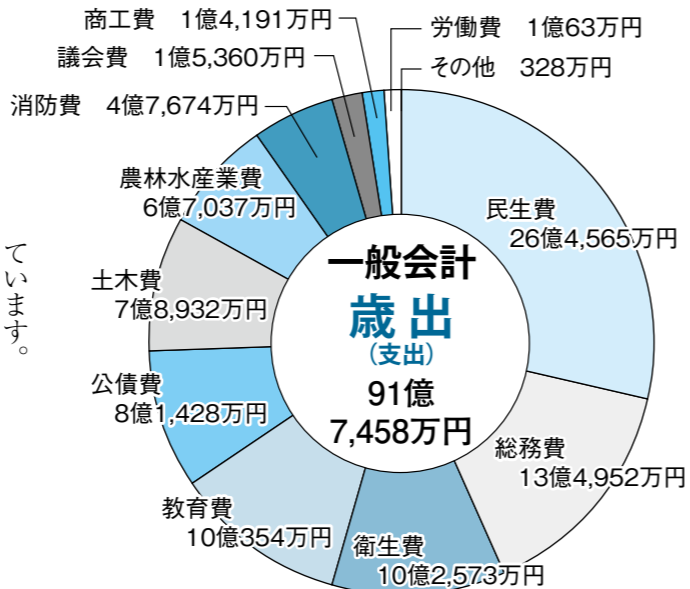
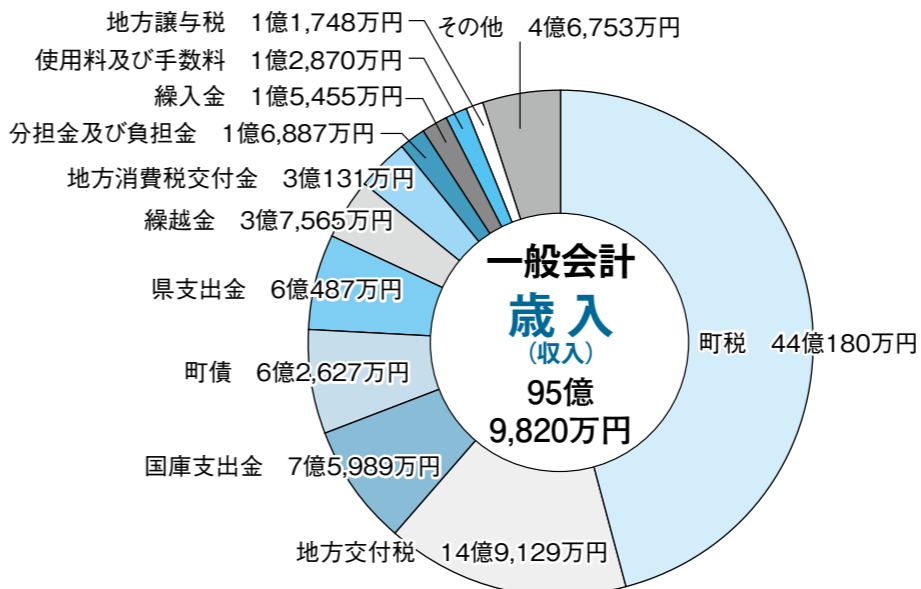
決算報告

わが町のお金

こう使いました

用語の説明

- 一般会計 福祉や土木、教育など町の基本的な事業に関するもの
- 特別会計 特定の歳入（保険料や使用料など）で特定の事業を行うもので、稲美町では国民健康保険など6会計あります
- 企業会計 企業と同じような経理をするもので、稲美町では水道事業のみ
- 地方交付税 町の財政力に応じて国から交付されるお金
- 国庫支出金、県支出金 国や県から入ってくるお金
- 臨時財政対策債 交付税の足りない部分を補うために国が許可した借金



※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合があります。

皆さんが納めた税金は、どのように使われたのでしょうか。
町の会計は、一般会計、特別会計(6会計)、企業会計(1会計)に分かれています。一般会計を中心に平成23年度の決算内容をお知らせします。

一般会計

歳出削減により黒字を確保

私たちの生活にかかわりが深く、福祉、土木、教育など町の基本的なサービスを行うのが一般会計です。

23年度の一般会計の収入は、95億9,820万円。前年度から4.3%減り、支出は91億7,458万円。前年度より5.0%減りました。23年度の決算額が前年度より減った理由は、22年度にあった学校施設の耐震補強工事等がなくなったことなどによるものです。

収入と支出の差額は、4億2,362万円ですが、ここから24年度へ繰り越した事業に必要な金額1,642万円を差し引いた実質収支は4億720万円の黒字となります。

歳入 法人町民税が増加

収入で最も多いのが町税です。前年度より9,877万円、2.3%の増となっています。企業の業績好調などにより法人町民税が8,827万円の増となっています。

次に多いのが、地方交付税です。地方の財政状況に合わせて、国が分配するお金ですが、前年度より9,618万円、6.9%の増となっています。

3番目に多いのが国庫支出金で、福祉や土木など、いろいろな事業に対する国からの交付金です。前年度より4億4,137万円、36.7%の減となっています。これは、22年度にあった学校施設の耐震補強工事の補助金がなくなったことなどによるものです。

4年連続で貯金を行い、町の財政は改善されていますが、不況による税収減や社会保障費の増など、町財政を取り巻く環境は依然厳しく、予断を許さない状況は変わらないといえます。

特別会計

特別会計の収入は合計で71億3,716万円、支出が70億8,705万円、差引5,011万円の黒字になりました。

しかし、収入のうち11億8,333万円は一般会計からの繰入金で補っています。介護保険の給付費の増加や下水道工事の借金返済のピークは今後も続き、

繰出金も増加が予想されます。繰出金が増えると町で自由に使えるお金が少なくなります。

企業会計

(水道事業会計)

住民のみなさんにおいて水を供給する水道事業会計の収益的収支は、収入が5億3,435万円、支出が4億6,673万円となり、6,762万円の経常利益となりました。

一般会計が負担すべき借金が一般会計の標準的な年間収入の何年分かという割合で49.5%、前年度より21.1ポイントの改善となりました。どちらも基準をクリアしていますが、油断せずこのまま健全財政を推進する必要があります。

また、公営事業会計においては、資金に不足がないので資金不足比率は生じていません。ただし、下水道事業及び農業集落排水事業については、赤字にならないように一般会計が繰出金で補っており、これが一般会計に重い負担となっています。

財政健全化判断比率と資金不足比率

財政健全化法により自治体には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標の公表義務があり、4つのうち1つでも基準を超えると早期健全化を義務付けられます。

23年度決算の実質赤字比率と連結実質赤字比率は、会計に赤字が生じていないため基準をクリアしています。実質公債費比率は、財政規模に対する単年度の借金返済額の割合で9.8%、前年度より1.1ポイント改善しました。将来負担比率は、一

表2 健全化判断比率 (%)

項目	比率
実質赤字比率 (早期健全化基準)	- (14.23)
連結実質赤字比率 (早期健全化基準)	- (19.23)
実質公債費比率 (早期健全化基準)	9.8 (25.0)
将来負担比率 (早期健全化基準)	49.5 (350.0)

※「-」は赤字が生じていない状態です。

表3 資金不足比率 (%)

項目	比率
下水道事業特別会計 (経営健全化基準)	- (20.0)
農業集落排水事業特別会計 (経営健全化基準)	- (20.0)
水道事業会計 (経営健全化基準)	- (20.0)

※「-」は資金不足が生じていない状態です。

表1 各会計の決算状況 (万円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差額(歳入-歳出)
一般会計	959,820	917,458	42,362
特別会計	713,716	708,705	5,011
国民健康保険	364,974	360,716	4,258
後期高齢者医療	25,826	25,229	597
介護保険	187,610	187,455	155
介護サービス	1,451	1,451	0
下水道事業	101,458	101,458	0
農業集落排水事業	32,396	32,396	0
水道事業会計	53,435	46,673	6,762
計	1,726,970	1,672,836	54,134

※表示単位未満を四捨五入しており、差引、積み上げと一致しない場合があります。